

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	みなべ町	22				
海南市	3	日高川町	23				
橋本市	4	白浜町	24				
有田市	5	上富田町	25				
御坊市	6	すさみ町	26				
田辺市	7	那智勝浦町	27				
新宮市	8	太地町	28				
紀の川市	9	古座川町	29				
岩出市	10	北山村	30				
紀美野町	11	串本町	31				
かつらぎ町	12						
九度山町	13						
高野町	14						
湯浅町	15						
広川町	16						
有田川町	17						
美浜町	18						
日高町	19						
由良町	20						
印南町	21						

平成28年度 決算状況				人口		27年度国調 増減率		51,860人 54,783人 -5.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2								
										29. 1. 1		52,563人		52,375人		区分	27年度国調	22年度国調	30	2023	和歌山県	海南市	地方交付税種地	1-3									
意識入の状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1		53,323人		53,137人		第1次	2,191	2,458	9.3	10.2	6,228	6,433	26.4	26.7	15,171	15,223	63.1						
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振環× 過首都× 近中義× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方譲与税		7,080,220		27.7		6,787,584		51.0		普通通税										6,835,899		96.5		48,122		低開発×		408		1,295,400		3,175	
地方譲与税		203,372		0.8		203,372		1.5		法定普通税										6,835,899		96.5		48,122		旧産炭×		93		293,415		3,155	
配子割交付金		13,239		0.1		13,239		0.1		市町村民税										2,669,560		37.7		48,122		山振環×		16		54,416		3,401	
配当割交付金		32,619		0.1		32,619		0.2		個人均等割										83,313		1.2				過首都×		51		163,211		3,200	
株式等譲渡所得割交付金		16,196		0.1		16,196		0.1		所得均等割										2,141,710		30.2				近中義×		-		-		-	
地方消費税交付金		855,045		3.3		855,045		6.4		法人均等割										132,701		1.9				財政健全化等×		1		26,041		8,900	
ゴルフ場利用税交付金		4,343		0.0		4,343		0.0		法人均等割										311,836		4.4		48,122		指数表選定×		19		97,240		10,954.014	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税										3,679,918		52.0				財源超過×		51		1,458,611		3,178	
自動車取得税交付金		28,151		0.1		28,151		0.2		うち純固定資産税										3,668,683		51.8				一般職		408		1,295,400		3,175	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税										159,468		2.3				職		93		293,415		3,155	
地方特例交付金		26,965		0.1		26,965		0.2		市町村たばこ税										307,813		4.3				職		16		54,416		3,401	
地方交付税		6,162,389		24.1		5,204,279		39.1		特別土地保有税										19,140		0.3				職		51		163,211		3,200	
内 特別交付税		958,110		3.8		-		-		法定外普通税										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		目的税										244,321		3.5				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		法定目的税										244,321		3.5				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		内 事業所税										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		都市計画税										244,321		3.5				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		水田地益税等										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		法定外目的税										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		旧法による税計										7,080,220		100.0		48,122		職		20		26,041		4,400	
内 特別交付税		-		-		-		-		内 事業所税										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		都市計画税										244,321		3.5				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		水田地益税等										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		法定外目的税										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		旧法による税計										7,080,220		100.0		48,122		職		20		26,041		4,400	
内 特別交付税		-		-		-		-		内 事業所税										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		都市計画税										244,321		3.5				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		水田地益税等										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		法定外目的税										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		旧法による税計										7,080,220		100.0		48,122		職		20		26,041		4,400	
内 特別交付税		-		-		-		-		内 事業所税										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		都市計画税										244,321		3.5				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		水田地益税等										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		法定外目的税										-		-				職		-		-		-	
内 特別交付税		-		-		-		-		旧法による税計										7,080,220		100.0		48,122		職		20		26,041		4,400	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況. Table with multiple columns including population, income, and expenses. Includes sub-sections for '収入の状況' and '支出の状況'.

性質別歳出の状況. Table detailing expenses by category such as personnel costs, subsidies, and administrative expenses. Includes a summary table for '経常経費充当一般財源等'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		74,770人 79,119人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 30		団体名 2066		市町村類型		II-1		
				増減率		-5.5%		29.1.1 28.1.1		76,509人 77,227人		区分			和歌山県		田辺市		地方交付税種地		1-3		
意識入の状況 (単位：千円・%)				増減率		1,026.91 73人							第1次										
				増減率									第2次										
				増減率									第3次										
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比								平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方譲与税				8,117,096		18.2		7,722,825		33.7								44,650,024		48,106,454			
地方譲与税				355,030		0.8		355,030		1.5								43,041,548		46,679,535			
配当金				16,770		0.0		16,770		0.1								1,608,476		1,426,919			
配当金				41,310		0.1		41,310		0.2								65,446		175,055			
株式等譲渡所得割交付金				20,657		0.0		20,657		0.1								1,543,030		1,251,864			
地方消費税交付金				1,264,606		2.8		1,264,606		5.5								291,166		282,802			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-								417		857			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-								-		-			
自動車取得税交付金				74,281		0.2		74,281		0.3								291,583		-		943,016	
軽油引取税交付金				-		-		-		-								-		-		-659,357	
地方特例交付金				26,022		0.1		26,022		0.1								-		-			
地方交付税				15,497,103		34.7		13,271,872		57.9								-		-			
内 特別交付税				13,271,872		29.7		13,271,872		57.9								-		-			
内 特別交付税				2,225,231		5.0		-		-								-		-			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-								-		-			
(一般財源計)				25,412,875		56.9		22,793,373		99.5								-		-			
交通安全対策特別交付金				12,148		0.0		12,148		0.1								-		-			
分担金・負担金				356,199		0.8		-		-								-		-			
使用料				782,158		1.8		37,532		0.2								-		-			
手数料				218,640		0.5		6,143		0.0								-		-			
国庫支出金				5,748,701		12.9		-		-								-		-			
国有提供交付金				-		-		-		-								-		-			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-								-		-			
都道府県支出金				3,234,579		7.2		-		-								-		-			
財産収取				216,970		0.5		21,485		0.1								-		-			
寄附入金				275,300		0.6		-		-								-		-			
繰越入金				166,566		0.4		-		-								-		-			
繰越入金				1,426,919		3.2		-		-								-		-			
諸収入				2,854,069		6.4		46,941		0.2								-		-			
地方債				3,944,900		8.8		-		-								-		-			
うち繰越債(特例分)				-		-		-		-								-		-			
うち臨時財政対策債				1,169,600		2.6		-		-								-		-			
歳入合計				44,650,024		100.0		22,917,622		100.0								-		-			

性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
区分				決算額		構成比		(A)のうち		基準財政収入額		7,589,455		7,451,378	
人				7,254,083		16.9		普通建設事業費		基準財政需要額		19,886,614		19,455,584	
うち職員給				5,002,758		11.6		5,203		基準財政需要額		9,623,870		9,427,640	
扶助費				7,921,417		18.4		87,091		標準財政規模		24,065,392		24,507,124	
公費				5,522,329		12.8		297,522		財政指数		0.38		0.38	
内 元利償還金				4,988,309		11.6		5,079,507		実質収支比率(%)		6.4		5.1	
内 一時借入金				533,687		1.2		4,090		公債費負担比率(%)		19.1		18.2	
内 義務的経費計				333		0.0		333		判断実質赤字比率(%)		-		-	
内 物産費				20,697,829		48.1		602,898		断連続実質赤字比率(%)		-		-	
内 維持修繕費				5,821,806		13.5		1,118,883		実質公債費比率(%)		8.2		9.2	
内 補助費等				548,155		1.3		118,862		率化将来負担比率(%)		9.9		20.1	
内 うち一部事務組合負担金				3,096,304		7.2		734,941		財調調査		3,563,446		3,563,029	
内 繰越入金				518,888		1.2		2,267,911		減現在高		9,005,100		8,383,681	
内 積立入金				4,330,894		10.1		734,941		特定目的		9,319,501		8,930,377	
内 投資・出資金・貸付金				1,176,266		2.7		3,951,941		地方債現在高		51,767,252		52,810,661	
内 前年度繰上充用金				2,017,330		4.7		1,914,860		物件等購入		60,092		1,861,984	
内 投資的経費				5,352,964		12.4		447,178		債務負担行為		-		-	
内 うち人件費				157,068		0.4		2,267,911		その償		2,410,215		2,264,166	
内 普通建設事業費				4,899,077		11.4		4,090		実質的なもの		-		-	
内 うち補助				2,665,177		6.2		2,267,911		収益事業収入		307,873		307,147	
内 うち単独				2,132,141		5.0		2,267,911		土地開発基金現在高		-		-	
内 災害復旧事業費				453,887		1.1		4,252,926		徴収率		98.6		94.3	
内 失業対策事業費				-		-		1.1		計		98.8		96.0	
内 歳入				-		-		11.9		市町村民税		98.3		92.0	
内 歳入				-		-		11.9		純固定資産税		98.3		92.0	
内 歳出合計				43,041,548		100.0		4,899,077		26,759,565		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率		27年国調 22年国調		62,616人 65,840人		228.21knf 274人		増減率		29.1.1 28.1.1		64,511人 65,318人		64,201人 65,023人		-1.3%		産業構造		都道府県名 30		団体名 2082		市町村類型 地方交付税種地		II-1 2-3					
収入の状況 (単位:千円・%)												第1次		5,704 18.8		5,893 19.0		第2次		6,624 21.8		21.6		第3次		18,052 59.4		18,414 59.4		和歌山県		紀の川市			
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体状況		取		支		積		立		金		取					
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体状況		取		支		積		立		金		取					
地方譲与税		6,499,951		21.3		6,166,753		34.6		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		30,571,911		32,444,252		30,571,911		32,444,252							
地方譲与税		261,182		0.9		261,182		1.5		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		29,914,967		31,622,354		29,914,967		31,622,354							
配当交付金		14,451		0.0		14,451		0.1		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		656,944		821,898		656,944		821,898							
配当交付金		35,601		0.1		35,601		0.2		市町村税		101,995		1.6		41,008		旧新産×		額		50,061		79,518		50,061		79,518							
株式等譲渡所得割交付金		17,714		0.1		17,714		0.1		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		606,883		742,380		606,883		742,380							
地方消費税交付金		956,179		3.1		956,179		5.4		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-135,497		255,387		-135,497		255,387							
ゴルフ場利用税交付金		29,071		0.1		29,071		0.2		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		682		112,266		682		112,266							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		896,620		-		896,620		-							
自動車取得税交付金		54,536		0.2		54,536		0.3		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		508,976		-		508,976		-							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		252,829		-		252,829		-							
地方特例交付金		32,130		0.1		32,130		0.2		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
地方交付税		11,152,269		36.5		10,159,898		57.1		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
内 普通交付税		10,159,898		33.2		10,159,898		57.1		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
内 特別交付税		992,371		3.2		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
内 (一般財源計)		19,053,084		62.3		17,727,515		99.6		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金		6,198		0.0		6,198		0.0		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
分担金・負担金		311,304		1.0		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
使用料		248,989		0.8		7,328		0.0		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
手数料		124,556		0.4		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
国庫支出金		3,157,495		10.3		-		-		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
国有提供交付金		-		-		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
都道府県支出金		2,150,863		7.0		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
財産取		58,341		0.2		16,927		0.1		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
寄附金		102,154		0.3		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
繰越金		1,693,883		5.5		-		-		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
繰入金		821,898		2.7		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
諸収		382,046		1.2		48,041		0.3		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
地方債		2,461,100		8.1		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
うち減収補償債(特例分)		-		-		-		-		市町村税		6,166,792		94.9		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債		916,200		3.0		-		-		市町村税		2,836,752		43.6		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							
歳入合計		30,571,911		100.0		17,806,009		100.0		市町村税		6,499,951		100.0		41,008		旧新産×		額		-		-		-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成 28 年度 決算状況			人 27年国調 口 増減率	9,206 人 10,391 人 -11.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,367 人 9,599 人 -2.4 %	9,345 人 9,580 人 -2.5 %	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	30	3046	市町村類型	II-1		
平成 28 年度 決算状況																			
職 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
職 入 の 状 況 (単位：千円・%)				収 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 1 次	573	628	第 2 次	13.3	13.3	第 3 次	1,157	1,340		
地 方 議 与 税				835,390 11.0				835,390 17.8				指 定 団 体 状 況				和 歌 山 県			
地 方 議 与 税				71,183 0.9				71,183 1.5				取 入 総 額				7,607,214			
利 子 割 交 付 金				1,877 0.0				1,877 0.0				取 入 総 額				7,607,214			
配 当 割 交 付 金				4,626 0.1				4,626 0.1				取 入 総 額				7,607,214			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				2,290 0.0				2,290 0.0				取 入 総 額				7,607,214			
地 方 消 費 税 交 付 金				150,097 2.0				150,097 3.2				取 入 総 額				7,607,214			
グ ル ー プ 場 場 利 用 税 交 付 金				34,120 0.4				34,120 0.7				取 入 総 額				7,607,214			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-				-				取 入 総 額				7,607,214			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				14,891 0.2				14,891 0.3				取 入 総 額				7,607,214			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-				-				取 入 総 額				7,607,214			
地 方 特 例 交 付 金				2,077 0.0				2,077 0.0				取 入 総 額				7,607,214			
地 方 交 付 税				4,033,591 53.0				3,538,455 75.4				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				495,126 6.5				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				10 0.0				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				5,150,142 67.7				4,655,006 99.2				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				956 0.0				956 0.0				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				17,386 0.2				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				102,654 1.3				2,160 0.0				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				48,254 0.6				7,493 0.2				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				375,961 4.9				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				-				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				303,307 4.0				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				10,030 0.2				10,215 0.2				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				11,590 0.2				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				40,186 0.5				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				624,831 8.2				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				96,633 1.3				14,832 0.3				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				821,284 10.8				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				-				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				194,304 2.6				-				取 入 総 額				7,607,214			
内 特 別 交 付 税				7,607,214 100.0				4,690,662 100.0				取 入 総 額				7,607,214			

性 質 別 職 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 職 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				平成 28 年度(千円)		平成 27 年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 取 入 額	895,783	866,656		
人	1,312,807	18.6	1,273,491	1,235,867	25.3	議 会 費	87,472	1.2	-	87,472	基 準 財 政 需 要 額	4,188,099	4,109,889		
う	854,701	12.1	824,323	-	-	総 務 費	1,247,381	17.7	49,852	1,197,529	標 準 税 収 入 額	1,117,991	1,078,180		
扶	499,723	7.1	169,253	168,853	3.5	生 活 費	1,714,446	24.3	20,331	1,694,115	標 準 財 政 規 模	4,850,750	4,955,370		
公	1,152,115	16.3	1,134,602	1,134,602	23.2	衛 生 費	959,943	13.6	16,778	943,165	財 政 指 数	0.21	0.22		
内	1,073,260	15.2	1,057,725	1,057,725	21.7	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.7	12.5		
元	78,855	1.1	76,877	76,877	1.6	農 林 水 産 業 費	477,014	6.8	121,627	355,387	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5	16.9		
利	-	-	-	-	-	商 工 業 費	108,893	1.5	22,570	86,323	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
子	-	-	-	-	-	土 木 費	447,044	6.3	340,871	106,173	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	8.4		
(義 務 的 経 費 計)	2,964,645	42.0	2,577,346	2,539,322	52.0	消 防 費	480,561	6.8	79,818	400,743	率 化 率	83.5	110.5		
物 件 費	935,639	13.3	613,218	461,325	9.4	教 育 費	383,354	5.4	40,295	343,059	積 立 財 政 調 査	2,226,829	1,652,907		
維 持 補 修 費	28,871	0.4	28,518	28,518	0.6	災 害 復 旧 費	1,356	0.0	-	1,356	現 在 高	30,878	30,864		
補 助 費 等	850,755	12.1	741,363	651,000	13.3	公 債 費	1,152,115	16.3	-	1,152,115	特 定 目 的	1,335,904	1,331,194		
うち一部事務組合負担金	188,298	2.7	164,272	161,979	3.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,399,981	9,651,957		
繰 出 金	902,734	12.8	809,665	685,071	14.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-		
積 立 金	593,132	8.4	580,267	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,059,579	100.0	692,142	5,367,437	保 証 の 補 償	32,600	36,092		
積 立 金	90,305	1.3	90,305	90,305	1.8	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	そ の 他	33,862	35,186		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	90,305	1.3	90,305	90,305	1.8	当 病 院 費	453,225	6.4	453,225	453,225	取 益 事 業 取 入	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	事 簡 易 水 道	94,209	1.3	94,209	94,209	土 地 開 発 基 金 現 在 高	75,675	75,658		
投 資 的 経 費	693,498	9.8	142,319	-	-	業 介 護 サ ー ビ ス	22,397	0.3	22,397	22,397	徴 収 一 計	99.1	97.4		
う ち の 費	18,502	0.3	10,883	10,883	0.3	等 下 水 道	17,670	0.2	17,670	17,670	合 計	99.4	98.5		
内	128,088	1.8	122,759	122,759	1.6	へ 国民健康保険	282,444	4.0	282,444	282,444	市 町 村 民 税	99.3	98.2		
う	502,779	7.1	118,704	118,704	1.6	の 他	486,124	6.8	486,124	486,124	純 固 定 資 産 税	98.9	96.5		
内	1,356	0.0	56	56	0.0	被 保 険 者 数 (人)	2,815	0.0	2,815	2,815	率	87	87		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	350	0.0	350	350	率	125	125		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	350	0.0	350	350	率	87	87		
職 出 合 計	7,059,579	100.0	5,583,001	6,130,636	71.3	保 險 給 付 費	350	0.0	350	350	率	87	87		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口	27年度国調	増減率	4,377人	4,963人	-11.8%	面積	44.15knf	99人	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,509人	4,502人	4,606人	4,599人	増減率	2.1%	2.1%	産業構造	27年度国調	28年度国調	435	538	21.7	23.2	381	476	19.0	20.5	1,187	1,304	59.3	56.3	都道府県名	30	3437	市町村類型	1-0
				(単位:千円・%)												和歌山県		九度山町		地方交付税種地		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																			
歳入の状況				区 分				市町村税の状況				区 分				収入				支出				実収				職員の状況		職員の給与		一人当たり平均											
決算額				構成比				収入				支出				実収				職員の状況		職員の給与		一人当たり平均																			
地方譲与税				415,739	13.1	415,739				20.2	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
地方譲与税				25,218	0.8	25,218				1.2	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
利子割交付金				1,020	0.0	1,020				0.0	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
相当割交付金				2,515	0.1	2,515				0.1	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
株式等譲渡所得割交付金				1,246	0.0	1,246				0.1	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
地方消費税交付金				67,214	2.1	67,214				3.3	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
特別地方消費税交付金				-	-	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
自動車取得税交付金				5,254	0.2	5,254				0.3	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
軽油引取税交付金				-	-	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
地方特例交付金				532	0.0	532				0.0	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
地方交付税				1,693,263	53.5	1,537,424				74.6	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
内 特別交付税				1,537,424	48.6	1,537,424				74.6	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
内 特別交付税				155,839	4.9	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
内 被災復興特別交付税				-	-	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
内 (一般財源計)				2,212,001	69.9	2,056,162				99.7	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
交通安全対策特別交付金				-	-	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
分担金・負担金				23,612	0.7	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
使 用 料				142,225	4.5	2,003				0.1	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
手 数 料				8,775	0.3	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
国 庫 支 出 金				226,999	7.2	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
国有提供交付金				-	-	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
(特別区財調交付金)				-	-	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
都道府県支出金				158,455	5.0	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
財政収入				10,057	0.3	2,868				0.1	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
寄附入金				574	0.0	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
繰越入金				24,675	0.8	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
繰入金				54,548	1.7	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
諸 収 入				62,634	2.0	564				0.0	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
地方債				240,454	7.6	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
うち減収補填債(特例分)				-	-	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
うち臨時財政対策債				86,554	2.7	-				-	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
歳入合計				3,165,009	100.0	2,061,597				100.0	市町村税				市町村税				市町村税				職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)		令和元年														
				(単位:千円・%)																																							
				区 分				区 分				区 分				区 分				区 分				区 分				区 分															
				決算額				決算額				決算額				決算額				決算額				決算額				決算額															
				構成比				構成比				構成比				構成比				構成比				構成比				構成比															
				充当一般財源等				充当一般財源等				充当一般財源等				充当一般財源等				充当一般財源等				充当一般財源等				充当一般財源等															
				経常経費充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常経費充当一般財源等															
				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率															
				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率											
				償還率				償還率				償還率				償還率				償還率				償還率				償還率				償還率											
				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率											
				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率							
				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率							
				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率							
				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率							
				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率							
				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率				元金償還率							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体他事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体他事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日)現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率	7,224人 7,714人 -6.4%	人 7,224人 7,714人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	7,310人 7,423人 -1.5%	7,278人 7,400人 -1.6%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
				面積	65.33km ²	111人	29. 1. 1	28. 1. 1	増減率	832 25.2	867 24.7	30	3623	和歌山県	広川町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第1次		832	867								
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		第2次		759	809							
				748,019	14.9	748,019	29.2		第3次		1,710	1,841							
				37,034	0.7	37,034	1.4				51.8	52.3							
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
区 分				収入済額	構成比	超過課税分													
				747,681	100.0	32,864													
普 通 税				747,681	100.0	32,864													
法 定 普 通 税				262,350	35.1	3,328													
市 町 村 民 税				10,576	1.4	29,536													
均 等 割				217,256	29.0	-													
所 得 等 割				12,159	1.6	2,031													
法 人 等 割				22,359	3.0	1,297													
法 人 割				426,684	57.0	29,536													
固 定 資 産 税				26,940	3.6	-													
軽 自 動 車 税				31,283	4.2	-													
市 町 村 た ば こ 税				-	-	-													
釦 産 産 税				-	-	-													
特 別 土 地 保 有 税				-	-	-													
法 定 外 普 通 税				-	-	-													
目 的 的 税				338	0.0	-													
法 定 目 的 的 税				338	0.0	-													
内 務 省 税				338	0.0	-													
事 業 所 税				-	-	-													
都 市 計 画 税				-	-	-													
水 利 地 益 税 等				-	-	-													
法 定 外 目 的 的 税				-	-	-													
合 計				748,019	100.0	32,864													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)					
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	701,579	695,841
人 員 費				678,965	14.1	617,753	585,669	21.9	区 分	57,063	1.2	-	-	基準財政需要額	2,317,704	2,345,442
うち職員給与				415,246	8.6	359,604	-	-	議 会 費	564,567	11.7	35,180	470,832	標準税収入額	884,222	878,074
扶 助 費				551,288	11.4	188,494	188,494	7.0	総 務 費	1,157,204	24.0	23,018	651,641	標準財政規模	2,615,500	2,674,608
公 債 費				401,097	8.3	401,097	401,097	15.0	衛 生 費	766,315	15.9	13,719	742,049	財政指数	0.30	0.30
内 元 利 償 還 金				368,958	7.7	368,958	368,958	13.8	農 林 水 産 業 費	181,182	3.8	-	53,342	実質収支比率(%)	3.7	6.0
利 子				32,139	0.7	32,139	32,139	1.2	商 工 業 費	68,686	1.4	-	17,780	公債費負担比率(%)	11.4	11.5
内 一 時 借 入 金 利 子				-	-	-	-	-	土 木 費	439,144	9.1	-	303,352	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)				1,631,350	33.9	1,207,944	1,175,260	43.9	消 防 費	488,303	10.1	-	302,604	断全実質公債費比率(%)	5.2	5.6
物 件 費				766,900	15.9	632,952	365,993	13.7	災 害 復 旧 費	551,904	11.5	19,473	470,397	比率	-	-
補 修 費				51,218	1.1	45,865	45,350	1.7	公 債 費	401,097	8.3	-	401,097	積立金高	702,336	682,405
補 助 費 等				621,890	12.9	559,578	530,832	19.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	309,025	300,255
うち一部事務組合負担金				437,986	9.1	436,752	424,288	15.8	歳 出 合 計	4,815,702	100.0	768,468	3,330,451	特定目的	2,474,320	2,374,918
繰 上 充 用 金				556,043	11.5	485,638	257,241	9.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	3,828,425	3,872,383
積 立 金				279,596	5.8	181,353	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-
投資・貸付金				-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,374,676	49.2	-	-	保証・補償	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	經 常 収 支 比 率	88.6%	(92.7%)	-	-	その	7,288	7,288
投 資 的 経 費				908,705	18.9	217,721	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	2,374,676	49.2	-	-	実質的なもの	-	-
うち人件費				19,150	0.4	17,389	-	-	繰 入 一 般 財 源 等	3,518,578	73.3	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
普 通 建 設 事 業 費				768,468	16.0	213,411	-	-	内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	425,612	425,612
うち補助				573,967	11.9	65,196	-	-	会 民 健 康 保 険 費	219,391	4.5	-	-	徴 収 率	99.0	96.7
うち単独				194,501	4.0	148,215	-	-	実 質 引 取 収 支	60,884	1.3	-	-	合 計	99.0	96.7
内 災 害 復 旧 事 業 費				140,237	2.9	4,310	-	-	再 差 引 収 支	30,803	0.6	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.7
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	事 業 用 水 道	11,731	0.2	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	95.7
歳 入 一 般 財 源 等 計				4,815,702	100.0	3,330,451	3,518,578	73.3	業 上 水 道	556,043	11.6	-	-	保 險 給 付 費	-	-
歳 出 合 計				4,815,702	100.0	3,330,451	3,518,578	73.3	工 業 用 水 道	119,391	2.5	-	-	保 險 給 付 費	267	267

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2																
				27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	29.1.1	28.1.1	7,492人	7,610人	7,463人	7,577人	233	255	30	3810	和歌山県	美浜町	地方交付税種地	2-2																		
歳入の状況 (単位:千円・%)				7,480人		8,077人		12.77knf		586人		増減率		-1.6%		-1.5%		第1次			27年国調		22年国調																				
				7.1		7.4		681		690		20.8		20.1		第2次			2,362		2,486																						
				72.1		72.5		第3次			2,486		72.5																														
市町村税の状況 (単位:千円・%)																																											
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧産炭×		旧山振×		旧首都×		旧近畿×		旧中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×					
地方譲与税				630,586		14.5		630,586		28.4		普通				630,586		100.0		低開発×		旧産炭×		旧山振×		旧首都×		旧近畿×		旧中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×							
地方譲与税				20,106		0.5		20,106		0.9		市町村民				313,914		49.8		均等割		12,091		1.9		所得割		287,012		45.5		法人均等割		8,345		1.3		法人均等割		6,466		1.0	
配当交付金				1,770		0.0		1,770		0.1		固定資産				262,697		41.7		うち純固定資産		24,778		3.9		軽自動車		27,294		4.3		市町村たばこ		-		-		-		-			
利子割交付金				4,364		0.1		4,364		0.2		法定外目的				-		-		法外目的		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
株式等譲渡所得割交付金				2,166		0.0		2,166		0.1		事業所				-		-		事業所		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方消費税交付金				112,780		2.6		112,780		5.1		都市計画				-		-		都市計画		-		-		-		-		-		-		-		-							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		市地益等				-		-		市地益等		-		-		-		-		-		-		-		-							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法定外目的				-		-		法定外目的		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車取得税交付金				4,470		0.1		4,470		0.2		旧法による				630,586		100.0		旧法による		-		-		-		-		-		-		-		-							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		合				-		-		合		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方特例交付金				2,427		0.1		2,427		0.1																																	
地方交付税				1,593,343		36.6		1,443,822		64.9																																	
内歳入				1,443,822		33.2		1,443,822		64.9																																	
特別交付税				149,521		3.4		-		-																																	
歌震災復興特別交付税				-		-		-		-																																	
(一般財源計)				2,372,012		54.5		2,222,491		99.9																																	
交通安全対策特別交付金				558		0.0		558		0.0																																	
分担金・負担金				63,159		1.5		-		-																																	
使用料				38,229		0.9		-		-																																	
手数料				22,037		0.5		-		-																																	
国庫支出金				512,907		11.8		-		-																																	
国有提供交付金				-		-		-		-																																	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																																	
都道府県支出金				265,298		6.1		-		-																																	
財産収				3,982		0.1		-		-																																	
寄附金				1,780		0.0		-		-																																	
繰越金				321,673		7.4		-		-																																	
繰入金				254,743		5.9		-		-																																	
繰入債				24,924		0.6		559		0.0																																	
うち繰入補償債(特例分)				-		-		-		-																																	
うち臨時財政対策債				101,700		2.3		-		-																																	
歳入合計				4,351,102		100.0		2,223,608		100.0																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況			人口			区分			産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	
27年国調 22年国調 増減率			5,837人 6,508人 -10.3%			29.1.1 28.1.1 増減率			460人 16.7人 17.7人			30 和歌山県		3836 由良町	
人口密度			30.94人/km ² 189人			6,114人 6,202人 -1.4%			6,073人 6,163人 -1.5%			27年国調 22年国調		地方交付税種地	
収入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 状 況	取 入	取 出	差 引	平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)		
地方譲与税	785,096	20.8	785,096	33.5	460	459	459		3,774,989	3,884,310		3,774,989	3,884,310		
地方譲与税	27,202	0.7	27,202	1.2	16.7	17.7	17.7		3,636,337	3,700,976		3,636,337	3,700,976		
利子割交付金	1,128	0.0	1,128	0.0	705	741	741		138,652	183,334		138,652	183,334		
配当割交付金	2,785	0.1	2,785	0.1	25.5	25.4	25.4		54,505	53,283		54,505	53,283		
株式等譲渡所得割交付金	1,375	0.0	1,375	0.1	1,596	1,723	1,723		84,147	130,051		84,147	130,051		
地方消費税交付金	97,012	2.6	97,012	4.1	57.8	58.9	58.9		-45,904	32,153		-45,904	32,153		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					1,103	1,609		1,103	1,609		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					-	-		-	-		
自動車取得税交付金	5,670	0.2	5,670	0.2					60,000	-		60,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					-104,801	33,762		-104,801	33,762		
地方特例交付金	1,497	0.0	1,497	0.1											
地方交付税	1,622,029	43.0	1,414,422	60.4											
内 普通交付税	1,414,422	37.5	1,414,422	60.4											
内 特別交付税	207,607	5.5	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一) 一般財源計	2,543,794	67.4	2,336,187	99.7											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-											
分担金・負担金	4,900	0.1	-	-											
使用料	39,334	1.0	-	-											
手数料	15,956	0.4	-	-											
国庫支出金	331,606	8.8	-	-											
国庫提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	237,148	6.3	-	-											
財産取	7,879	0.2	6,176	0.3											
寄附入金	1,795	0.0	-	-											
繰越入金	70,959	1.9	-	-											
繰越入金	117,334	3.1	-	-											
諸収入	44,984	1.2	4	0.0											
地方債	359,300	9.5	-	-											
うち繰上償還債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	126,700	3.4	-	-											
歳入合計	3,774,989	100.0	2,342,367	100.0											

性質別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目的別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 取 入 額	715,499	728,953
人件費	525,003	14.4	490,684	490,684	19.9	一般会費	70,539	1.9	-	70,539	715,499	728,953	
うち職員給与	292,580	8.0	261,494	-	-	総務費	479,010	13.2	66,802	427,510	2,131,172	2,131,244	
扶助費	391,639	10.8	92,503	92,503	3.7	民生費	1,000,629	27.5	324	559,597	911,956	930,440	
公債費	362,927	10.0	362,567	362,567	14.7	衛生費	405,446	11.1	7,158	356,313	2,453,101	2,494,166	
元利償還金	326,185	9.0	325,846	325,846	13.2	労働費	-	-	-	-	0.34	0.36	
元利償還金	36,742	1.0	36,721	36,721	1.5	農林水産業費	240,225	6.6	10,848	208,601	3.4	5.2	
内 元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	76,930	2.1	31,638	61,992	12.7	12.6	
内 一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	452,531	12.4	230,177	272,415	-	-	
内 義務的経費計	1,279,569	35.2	945,754	945,607	38.3	衛生費	226,103	6.2	77,818	156,780	-	-	
物件費	663,655	18.3	517,933	427,433	17.3	教育費	268,167	7.4	19,422	223,296	1,090,433	1,083,330	
維持補修費	13,463	0.4	11,682	11,682	0.5	災害復旧費	53,830	1.5	-	-	525	523	
補助費等	558,197	15.4	514,800	393,745	15.9	公債費	362,927	10.0	-	-	46,598	49,608	
うち一部事務組合負担金	250,067	6.9	236,842	200,719	8.1	諸支出金	-	-	-	-	4,454,845	4,421,730	
繰上	580,241	16.0	518,999	457,035	18.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
積立	3,095	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	3,636,337	100.0	444,187	2,718,238	-	-	
投資・出資金・貸付金	40,100	1.1	11,000	-	-	経 常 取 支 比 率					257,998	147,702	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	90.5% (95.4%)							
投資的経費	498,017	13.7	198,070	2,856,890	122.4	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							
うち人件費	9,529	0.3	9,529	-	-	歳 入 一 般 財 源 等							
普通建設事業費	444,187	12.2	179,442	2,856,890	100.0	繰上							
うち補助	114,108	3.1	1,061	2,856,890	100.0	繰上							
うち単独	324,244	8.9	172,546	2,856,890	100.0	繰上							
災害復旧事業費	53,830	1.5	18,628	2,856,890	100.0	繰上							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上							
歳 出 合 計	3,636,337	100.0	2,718,238	2,856,890	100.0	繰上							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	12,742人 13,470人 -5.4%	人口密度	120.28 106人/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	13,280人 13,422人 -1.2%	13,199人 13,357人 -1.2%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,648 36.5 1,462 20.2 3,140 43.3	2,834 38.8 1,508 20.7 2,956 40.5	都道府県名	30	団 体 名	3917	市 町 村 類 型	和歌山県	みなべ町	地方交付税種地	Ⅲ-0	2-1
職 入 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																						
地 方 譲 与 税	1,439,535	15.2	1,439,535	27.6																						
地 方 譲 与 税	70,522	0.7	70,522	1.4																						
利 子 割 交 付 金	3,023	0.0	3,023	0.1																						
配 当 割 交 付 金	7,449	0.1	7,449	0.1																						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,699	0.0	3,699	0.1																						
地 方 消 費 税 交 付 金	205,413	2.2	205,413	3.9																						
ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,357	0.2	16,357	0.3																						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 特 例 交 付 金	3,885	0.0	3,885	0.1																						
地 方 交 付 税	3,998,237	42.2	3,444,244	66.1																						
内 普 通 交 付 税	3,444,244	36.4	3,444,244	66.1																						
内 特 別 交 付 税	553,993	5.8	-	-																						
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																						
(一 般 財 源 計)	5,748,120	60.7	5,194,127	99.7																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,616	0.0	-	0.0																						
分 担 金 ・ 負 担 金	12,503	0.1	-	-																						
使 用 料	113,966	1.2	10,190	0.2																						
手 数 料	36,519	0.4	-	-																						
国 庫 支 出 金	1,141,616	12.1	-	-																						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																						
都 道 府 県 支 出 金	782,011	8.3	-	-																						
財 産 取 収	8,552	0.1	3,405	0.1																						
寄 附 入 金	33,942	0.4	-	-																						
繰 上 金	14,860	0.2	-	-																						
繰 越 金	777,260	8.2	-	-																						
諸 収 入	145,361	1.5	72	0.0																						
地 方 債	656,949	6.9	-	-																						
うち 繰 上 償 還 (特 例 分)	-	-	-	-																						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	234,349	2.5	-	-																						
職 入 合 計	9,473,275	100.0	5,209,410	100.0																						
性 質 別 職 出 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率																					
人 員 費	937,771	10.9	853,393	819,609	15.1																					
うち 職 員 給 付 費	581,447	6.7	503,953	-	-																					
扶 助 費	860,374	10.0	252,767	252,737	4.6																					
公 債	1,580,334	18.3	1,545,755	1,545,755	28.4																					
内 元 利 償 還 金	1,470,821	17.0	1,437,542	1,437,542	26.4																					
内 一 時 借 入 金 利 子	109,513	1.3	108,213	108,213	2.0																					
(義 務 的 経 費 計)	3,378,479	39.1	2,651,915	2,618,101	48.1																					
物 件 費	1,366,191	15.8	1,005,010	875,535	16.1																					
維 持 修 繕 費	30,863	0.4	24,189	24,189	0.4																					
補 助 費 等	1,019,386	11.8	779,370	686,464	12.6																					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	309,095	3.6	305,787	286,964	5.3																					
繰 上 金	1,051,708	12.2	931,734	668,419	12.3																					
積 立 金	240,496	2.8	10,000	-	-																					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-																					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-																					
投 入 経 費	1,555,153	18.0	594,244	-	-																					
うち 人 員 費	30,129	0.3	30,129	4,872,708千円	-																					
内 普 通 建 設 事 業 費	1,291,346	14.9	589,685	589,685	9.5																					
内 うち 補 助 費	695,831	8.1	91,138	91,138	1.7																					
内 うち 単 独 費	577,611	6.7	481,559	481,559	9.0																					
内 災 害 復 興 事 業 費	263,807	3.1	4,559	4,559	0.1																					
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-																					
職 出 合 計	8,642,276	100.0	5,996,462	6,827,461千円	80.1																					
目 的 別 職 出 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等																						
区	8,642,276	100.0	1,291,346	5,996,462																						
人 員 費	937,771	10.9	853,393	819,609																						
うち 職 員 給 付 費	581,447	6.7	503,953	-																						
扶 助 費	860,374	10.0	252,767	252,737																						
公 債	1,580,334	18.3	1,545,755	1,545,755																						
内 元 利 償 還 金	1,470,821	17.0	1,437,542	1,437,542																						
内 一 時 借 入 金 利 子	109,513	1.3	108,213	108,213																						
(義 務 的 経 費 計)	3,378,479	39.1	2,651,915	2,618,101																						
物 件 費	1,366,191	15.8	1,005,010	875,535																						
維 持 修 繕 費	30,863	0.4	24,189	24,189																						
補 助 費 等	1,019,386	11.8	779,370	686,464																						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	309,095	3.6	305,787	286,964																						
繰 上 金	1,051,708	12.2	931,734	668,419																						
積 立 金	240,496	2.8	10,000	-																						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-																						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-																						
投 入 経 費	1,555,153	18.0	594,244	-																						
うち 人 員 費	30,129	0.3	30,129	4,872,708千円																						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,291,346	14.9	589,685	589,685																						
内 うち 補 助 費	695,831	8.1	91,138	91,138																						
内 うち 単 独 費	577,611	6.7	481,559	481,559																						
内 災 害 復 興 事 業 費	263,807	3.1	4,559	4,559																						
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-																						
職 出 合 計	8,642,276	100.0	1,291,346	6,827,461千円																						
区 分																										
区	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,387,114	基 準 財 政 需 要 額	4,599,891	標 準 税 収 入 額	1,773,496	標 準 財 政 規 模	5,452,089	財 政 指 数	0.31	実 質 収 支 比 率 (%)	11.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.6	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	37.1	45.4	
区	8,642,276	100.0	1,291,346	5,996,462	1,387,114	4,599,891	1,773,496	5,452,089	0.31	11.4	22.6	-	13.4	37.1	45.4											
積 立 金	240,496	2.8	10,000	-	1,481,991	483,409	3,277,988	10,347,970	11,161,842																	
現 在 高	240,496	2.8	10,000	-	1,481,991	483,409	3,277,988	10,347,970	11,161,842																	
地 方 債 現 在 高	240,496	2.8	10,000	-	1,481,991	483,409	3,277,988	10,347,970	11,161,842																	
物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 額	70,000	0.8	-	-																						
債 務 負 担 為 替 (支 出 子 定 額)	70,000	0.8	-	-																						
取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	486,722	5.6	-	-																						
徴 収 率 (%)	99.5	97.6	99.5	97.7	99.3	97.5	99.5	97.2	99.1	96.1																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率	28年度国調 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	27年度国調	28年度国調	都道府県名 和歌山県	団体名 日高川町	市町村類型 地方交付税種地	II-O 2-2
							29.1.1	10,136人	10,104人	1,261	1,296	30	3925		
							28.1.1	10,279人	10,239人	25.4	26.3	和歌山県			
							増減率	-1.4%	-1.3%	1,039	1,027	和歌山県			
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率			20.9	20.9	和歌山県			
										2,665	2,601	和歌山県			
										53.7	52.8	和歌山県			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方譲与税	1,109,105	11.1	1,109,105	19.8	収入済額							9,978,907	10,493,688		
地方譲与税	96,360	1.0	96,360	1.7	構成比							9,732,544	10,253,736		
配子割交付金	2,009	0.0	2,009	0.0	超過課税分							246,363	239,952		
利子割交付金	4,951	0.0	4,951	0.1	旧新産×							60,129	42,129		
株式等譲渡所得割交付金	2,483	0.0	2,483	0.0	旧工特×							186,234	197,823		
地方消費税交付金	151,013	1.5	151,013	2.7	旧開特×							-11,589	25,431		
ゴルフ場利用税交付金	9,026	0.1	9,026	0.2	旧産炭×							114,885	154,871		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山産炭×							-	-		
自動車取得税交付金	20,298	0.2	20,298	0.4	過振振×							-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×							-	-		
地方特例交付金	3,259	0.0	3,259	0.1	近近×							-	-		
地方交付税	4,891,104	49.0	4,175,432	74.6	中×							103,296	180,302		
内特別交付税	4,175,432	41.8	4,175,432	74.6	財政健全化等×							職員数(人)	給料月額	一人当たり平均給料月額(百円)	
内特別交付税	715,672	7.2	-	-	指数表選定×							157	481,833	3,069	
内特別交付税	-	-	-	-	財源超過×							一般	-	-	
内特別交付税	-	-	-	-	一般職							うち	16	41,056	2,566
内特別交付税	6,289,608	63.0	5,573,936	99.6	職							教育時職	1	*	*
内特別交付税	1,585	0.0	1,585	0.0	等							158	485,728	3,074	
内特別交付税	32,512	0.3	-	-	フ							92.2			
内特別交付税	105,367	1.1	-	-	一部事務組合加入の状況							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
内特別交付税	22,629	0.2	-	-	議員公務災害							1	25.10.01	6,300	
内特別交付税	1,027,908	10.3	-	-	非常勤公務災害							1	25.10.01	5,415	
内特別交付税	-	-	-	-	退職手当							1	17.05.01	5,200	
内特別交付税	953,458	9.6	-	-	水利用地益等							1	17.05.01	2,800	
内特別交付税	37,624	0.4	12,639	0.2	法定外目的税							1	17.05.01	2,200	
内特別交付税	1,075	0.0	-	-	旧法による税							10	17.05.01	2,000	
内特別交付税	198,846	2.0	-	-	歳入							-	-	-	
内特別交付税	239,952	2.4	-	-	合計							1,109,105	100.0	-	
内特別交付税	118,843	1.2	10,467	0.2								-	-	-	
内特別交付税	949,500	9.5	-	-								-	-	-	
内特別交付税	-	-	-	-								-	-	-	
内特別交付税	227,400	2.3	-	-								-	-	-	
内特別交付税	9,978,907	100.0	5,598,627	100.0								-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	標準建設事業費	標準建設事業費	標準財政収入額	標準財政収入額	
人件費	1,331,500	13.7	1,250,503	21.0	-	21.0	人件費	886,009	9.1	809,844	-	-	4,899,937	4,851,676	
うち職員給	886,009	9.1	809,844	-	-	-	扶助費	589,570	6.1	203,713	203,133	3.5	1,401,115	1,411,087	
扶助費	589,570	6.1	203,713	3.5	-	3.5	公債費	1,623,878	16.7	1,607,567	27.6	27.6	5,804,042	6,063,309	
元利償還金	1,518,740	15.6	1,503,077	25.8	-	25.8	元利償還金	1,518,740	15.6	1,503,077	25.8	25.8	0.23	3.2	
一時借入金	105,138	1.1	104,490	1.8	-	1.8	一時借入金	105,138	1.1	104,490	1.8	1.8	3.2	3.3	
義務的経費	3,544,948	36.4	3,061,783	52.1	-	52.1	義務的経費	3,544,948	36.4	3,061,783	52.1	52.1	23.4	24.1	
物件費	1,359,126	14.0	986,385	9.6	-	9.6	物件費	1,359,126	14.0	986,385	9.6	9.6	-	-	
維持補修費	106,426	1.1	106,426	1.8	-	1.8	維持補修費	106,426	1.1	106,426	1.8	1.8	13.6	15.0	
補助費等	1,187,878	12.2	978,659	13.3	-	13.3	補助費等	1,187,878	12.2	978,659	13.3	13.3	15.4	43.5	
うち一部事務組合負担	473,112	4.9	465,787	7.0	-	7.0	うち一部事務組合負担	473,112	4.9	465,787	7.0	7.0	積立金	3,581,555	3,466,670
繰出金	896,964	9.2	795,992	9.4	-	9.4	繰出金	896,964	9.2	795,992	9.4	9.4	現在高	1,030,644	1,027,458
積立金	670,182	6.9	505,000	-	-	-	積立金	670,182	6.9	505,000	-	-	特定目的	2,943,828	2,590,563
投資・貸付金	-	-	-	-	-	-	投資・貸付金	-	-	-	-	-	地方債	10,765,352	11,334,592
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	債務負担行為	-	-
投資的経費	1,967,020	20.2	194,335	-	-	-	投資的経費	1,967,020	20.2	194,335	-	-	保証の補償	382,953	86,354
うち人件費	51,020	0.5	35,920	-	-	-	うち人件費	51,020	0.5	35,920	-	-	その他の	-	-
普通建設事業費	1,586,954	16.3	186,059	-	-	-	普通建設事業費	1,586,954	16.3	186,059	-	-	実質的なもの	-	-
うち補助	1,008,775	10.4	65,176	0.9	86.2%	(89.7%)	うち補助	1,008,775	10.4	65,176	0.9	0.9	取益事業	137,229	137,229
うち単独	550,918	5.7	107,258	1.8	19.1%	(20.8%)	うち単独	550,918	5.7	107,258	1.8	1.8	土地開発基金	99.4	97.6
災害復旧事業費	380,066	3.9	8,276	0.1	2.1%	(2.2%)	災害復旧事業費	380,066	3.9	8,276	0.1	0.1	合計	99.4	97.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	市町村民税	99.3	97.7
歳入	9,732,544	100.0	6,628,580	68.1%	-	-	歳入	9,732,544	100.0	6,628,580	68.1%	68.1%	純固定資産税	99.5	97.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		増減率		15,682人 17,080人 -8.2%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2					
				面積		増減率		183.31km ² 86人		29.1.1		15,977人 16,276人 -1.8%		15,853人 16,146人 -1.8%		第1次 5.2 5.2			353 6.3 458			30		4212						
				人口密度		増減率		183.31km ² 86人		28.1.1		16,276人 16,146人 -1.8%		15,853人 16,146人 -1.8%		第2次 996 14.6			227年国調 983 13.6			和歌山県			那智勝浦町		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)								
地方譲与税	1,505,740	18.3	1,505,740	32.3																8,248,407	8,899,038									
地方譲与税	53,891	0.7	53,891	1.2																7,981,272	8,658,672									
配当交付金	2,801	0.0	2,801	0.1																267,135	240,366									
配当交付金	6,900	0.1	6,900	0.1																106,242	66,245									
株式等譲渡所得割交付金	3,470	0.0	3,470	0.1																160,893	174,121									
地方消費税交付金	260,958	3.2	260,958	5.6																-13,228	-39,869									
ゴルフ場利用税交付金	14,923	0.2	14,923	0.3																50,571	150,721									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																-	-									
自動車取得税交付金	13,085	0.2	13,085	0.3																-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-																-	-									
地方特例交付金	5,122	0.1	5,122	0.1																-	-									
地方交付税	3,187,142	38.6	2,755,039	59.1																37,343	110,852									
内歳入	2,755,039	33.4	2,755,039	59.1																										
特別交付税	432,103	5.2	-	-																										
内歳入	432,103	5.2	-	-																										
震災復興特別交付税	-	-	-	-																										
(一般財源計)	5,054,032	61.3	4,621,929	99.2																										
交通安全対策特別交付金	1,426	0.0	1,426	0.0																										
分担金・負担金	13,197	0.2	-	-																										
使用料	346,518	4.2	-	-																										
手数料	55,766	0.7	-	-																										
国庫支出金	766,013	9.3	-	-																										
国庫提供交付金	-	-	-	-																										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																										
都道府県支出金	552,724	6.7	-	-																										
財産取	56,077	0.7	15,241	0.3																										
寄附入金	45,902	0.6	-	-																										
繰越入金	25,450	0.3	-	-																										
繰越入金	240,409	2.9	-	-																										
繰上入金	90,929	1.1	19,435	0.4																										
繰上入金	999,964	12.1	-	-																										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																										
うち臨時財政対策債	228,964	2.8	-	-																										
歳入合計	8,248,407	100.0	4,658,031	100.0																										
内歳入	8,248,407	100.0	4,658,031	100.0																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

